

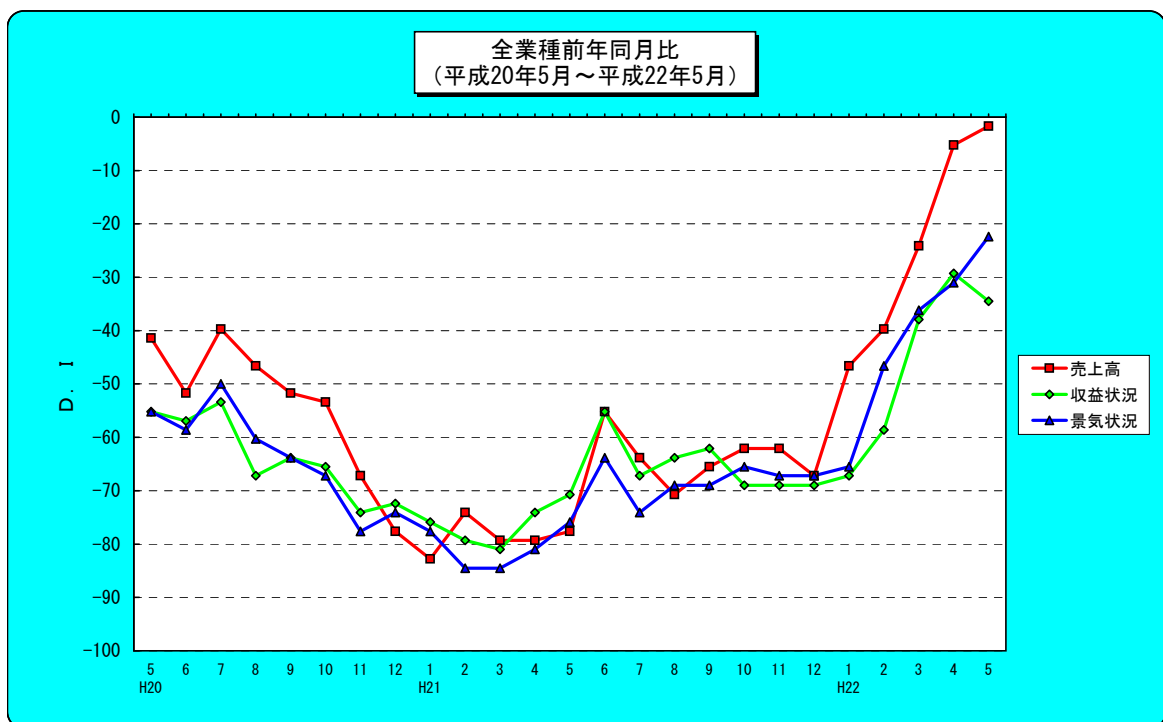
県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

■平成22年5月分

- **5月のDI値**は、前月と比べ全9項目中5項目(「売上高」、「在庫数量」、「販売価格」、「雇用人員」、「業界の景況」)で上昇が見られ、特に「売上高」と「業界の景況」は5ヶ月連続の改善となった。これらの要因は、鉄工・機械関連を中心とした製造業で堅調な動きが続いていることに加え、GW期間中に金沢市内の中心商店街で賑わいを見せたことなどによるものと考えられる。
- **製造業**では、「設備操業度」を除く8項目で改善が見られ、総じて全体DI値の各ポイントが上昇している。特に鉄工・機械関連においては、外需を中心に堅調な傾向が見られ、最盛期の6割前後まで戻ってきたとの声も聞かれる。また、取引先からの増産要請があるなど当面この傾向が継続するものと考えられている。織物関連においても、これまでの減産体制の反動で生産量を増やしたり、新たな設備投資を考える企業も出てきたことなど、明るい話題も聞かれるようになった。ただ、値下げ要求が続いていることや原材料の上昇などにより、売上高の伸びに対して思うように収益が上がらない状況が窺える。雇用状況については、臨時休業は少なくなっており、これまでの人員削減の影響などのため急な仕事を残業や休日出勤で対応しているとの声も聞かれる。
- **非製造業**においては、3項目(「取引条件」、「収益状況」、「資金繰り」)で悪化となるなど、製造業とは対照的に改善の風がそれ程吹いていない状況が窺える。期待されたGW期間中は好天にも恵まれ、中心商店街においては各種イベントの開催と相まって売上増となったことや温泉旅館業でも集客に繋がるなど概ね好材料となったとの声が多かったものの、期間終了後はその反動が見られ、消費動向は買い回り品を中心とした弱い動きとなるなど、まだ改善には至っていない模様である。また、これまでエコポイント効果により堅調な動きを示していた家電小売業では、テレビの売上が引き続き好調である反面、エアコンなどが不調のため全体の売上高が伸びないとしている。
- **原材料や原油価格の上昇**について、新興国を中心に需要が旺盛であることなどにより、鉄、銅、ステンレス、プラスチックなど主要品目の価格が軒並み上昇しているとの声が多い。そのため、多くの業種でその影響を受け、販売価格に転嫁することが求められているものの依然として値下げ要求が強いため、逆に収益を削って対応せざるを得ない企業が多い。また、原材料が入手困難な場合もあるため、受注に際し材料支給を要望するケースも見られる。原油価格に関しては、欧州での金融危機の影響などにより多少落ち着きを見せているとの声が聞かれた。

◇全業種の前年同月比推移 (H20. 5～H22. 5)



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は前年同月比でやや減少となった。1月からの今年の累計では辛うじて前年同月比を維持したものの、消費低迷の底はまだ見えてこないというのが実情である。
		パン・菓子製造業 (菓子)	GW期間に期待したものの、売上高は期待はずれであった。また、GW以降は人の流れが止まった。
	繊維・同製品	織物業	年初来、一部承認に堅調な動きが見られたインテリア織物は景気の低迷ムードが根強く総じて厳しい状況となってきた。衣料、ファッション織物は大型ブランドのヒット商品用途に受注が増大し、また中国向けごく一部の商品で堅調な動きが見られる。しかし、ギリシャの経済危機の影響から海外市場は円高による価格アップの影響が大きいのしかかり、また国内消費マインドは低下したままデフレ傾向は益々顕著に表れており、バイヤーからの値下げ要請が強まるなど、採算性は著しく悪化している。
		ニット製品製造業	先行き堅調な見通しを持つ企業や新たな設備投資を行う企業が出てくるなど、明るい話題が聞かれるようになってきた。
		その他の織物業 (染色加工)	組合員の業況について、生産量は前年の数量を確保しているものの取引条件の悪化から収益は低下している傾向が見られる。全体的に見て回復の兆しは感じられない。消費者の動向について、生活に必要な物に関しては動きが見られていうことだが、当業界は贅沢品にあたるためまだまだ回復は見られない状況にある。なお、季節的要因は特に感じられない。原材料などの高騰について、材料は中国などから入れているが値上げに関して危機感を持っている。流通段階でぎりぎりの価格で取引を行っているため、これ以上の値上げは大きな問題となり得る。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	5月度の売上高は前年同月比でほぼ横ばいとなった。この傾向が継続することを願ったが、一般消費者の買い控え疲れによる脱デフレが叫ばれたのもGW期間中までであり、その後はギリシャの財政危機により一瞬のうちに消費マインドは元の状態に戻ってしまった。我々はこの状態を賢く生き残ることができるか否かの課題を突きつけられている状態にある。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	5月に入り、主要品目の価格が上昇してきている。販売価格への転嫁が難しくこの先同業各社が一日も早く価格を改訂してくれることを望んでいる。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	昨年は5月頃から木材単価が下落して入荷が減少したが、今年度は品不足のため昨年より単価が3,000円ほど高くなっている。しかしながら、需要があるとも思えない。
	出版印刷製造業	印刷製造業	売上高、収益状とも変化は見られない。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	5月度の県内生コンクリート出荷状況は対前年同月比95.5%の出荷となった。地区別で見ると、金沢地区がプラス出荷となったものの、南加賀、鶴来・白峰、羽咋・鹿島、七尾、能登地区がマイナス出荷となった。また、官公需は75.9%、民需が122.3%であった。金沢地区は多少民需が増えているが、今後も続くかどうか注視していく必要がある。原材料高騰の影響について、セメント価格の値上げが出てきている。
		砕石製造業	5月の組合取扱い数量は、対前年同月比で合材アスファルト向け出荷は32.3%と大きく減少したものの、生コン向けは4.3%増加し全出荷量で横ばいを維持することが出来た。市況は非常に厳しい中、軽油引取税の減税措置を引き続き継続可否かの議論が行われているため、更なるコストダウンに繋がることを検討していくこととする。
		粘土かわら製造業	今月は景気低迷の影響に天候不順が加わり、売上高は減少した。操業度については、出荷量と在庫量を考慮したため例年より低い。金融機関の姿勢に変化は見られない。資金繰りについては、売上高減少以上に消耗品・設備投資などを削減しているため、比較的安定している。雇用についても先行きが不透明な中、今期・来期とも新規採用は控える予定である。原油、原材料の高騰について、年初より燃料価格がじりじりと上昇しており、また石化商品の一部で値上げ要請が厳しさを増しているため、価格転嫁が難しい状況の中で燃料価格の動向を注視している。
		陶磁器・同関連 製品製造業	全体的に厳しい状況が続いており、組合員の減少が続いている。ただ、GW期間中に行われた茶碗まつりに関しては、昨年より売上が伸びた企業が多かった様である。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鋼物の製造)	5月の売上高については対前年同月比では149%と増加しているが、対前月比で93%と低下し、ピーク時と比べると66%と低迷している。平成21年2月を底に今年3月まで漸進してきた生産量は頭打ちの状況となっている。主原料である鉄鉱や鉄スクラップが高騰しておりユーザーへの価格転嫁が急務であるが、客先も低迷しており価格の見直しが進まない状況にある。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋼物の製造・修理)	3月期の決算を終えた当団地の組合員企業は、前年に比べ売上高や収益状況はともに改善した。ただし、最近の原材料高騰は当初予想より厳しく、収益を圧迫している。また、高騰分を販売価格に転嫁することは難しい。当業界は鉄鋼の動向に収益が著しく影響を受けるため対応に苦慮するとともに今後の動向次第で収益が著しく悪化し、その経営を圧迫する要因となりうるであろう。
		非鉄金属・同合金圧延業	金地金価格が前年同月比で約23%上昇しているが、不景気により需要が低迷しているため、なかなか価格転嫁ができない状況にあり、先月同様厳しい。また、原材料高騰により資金が多く必要となる。雇用については、職人の生活が厳しい。
		一般機械器具製造業	中国を中心にアジア全体が良くなってきた感じがあり、機械部品の工場でもアジア向けの仕事が多く肌で感じる忙しさが出てきている。また、来月の状況を聞いたが、あらゆる事に勝ち気が出てきた感がありうれしいうれしい限りである。取引先の大手企業に動きが出てきていることの影響なのかもしれない。原材料高騰について、鉄などの値上がりは今年の1月と比較して2割ほど上昇しているものの、販売価格に転嫁できないことが問題である。
	一般機器	機械金属、機械器具の 製造	団地の様子は1年前と比べると雲泥の差があると言える状況である。臨時休業はほとんど見あたらなくなり、残業や休日出勤も見られるようになってきた。荷動きにも活気が出てきており、トラックの往来が増えてきている。それに伴い着実に売上高は上昇しているが、操業度の上がり具合に比べれば劣っている。これは、量産効果の出しにくい生産ロットであったり、短納期対応が求められたりなど、生産効率を下げる要因が多いことによるものと思われる。もちろん、強いコストダウン要請についていかにざるを得ない状況であり、仕事をしているのに収益が上がりづらい状態であると言える。工作機械では大型汎用機はまだ低調であるが、機能を絞った廉価版機種や中国を始めとする新興国向けのIT電子産業用設備機械の需要が高く、仕事量が急上昇しており一部では人手不足となっているところがある。建設機械も今まで低調であった中小型機種が生産が復活しつつあり、最盛期の6割近くまで来ているようである。順調に生産を維持している繊維機械を含めて、これら一般産業機械はいずれも外需に支えられており、グローバル化への対応が決め手となっている。一方で、老朽化した設備機械の更新がなされなかったため、設備稼働率が上がるにつれ故障やトラブルが頻繁に発生し、生産効率を落とし納期や品質のクレームの対応に追われている姿が時折見られる。やがて人材や人員の確保と設備投資がネックとなる可能性は立っているように思われる。原材料の高騰について、現状を受け入れていかに消費するかに努めており、いたすらに騒ぎ立てることはしない。それよりも原材料の入手難の方が影響が大きく、受注条件に材料支給を要望するケースが増えてきている。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)	
製 造 業	一般機器	プレス、工作機械	5月度の売上高は前月比でやや増加、前年同月比では2割近く増加した。業界としても前年同月比で5ヶ月連続のプラスとなっており、堅調な回復傾向が続いている。なお、外需を中心として着実に回復の明るさが増しており、今後は内需の動向が注目される。ただ、前年同月が生産の底の状況であったことを考えるとまだ厳しい状況が続いていると思われる。また、価格的には叩き合いの様相が強く、収益の改善に結びつかない状況にある。原材料について、鋼材は春先から1~2割の仕入価格上昇を受け入れざるを得ず、更なる上昇の兆しを見せている。また、上昇分を販売価格に転嫁し難い状況にある。	
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高は前年同月比で増加に転じているものの、5月の連休で稼働日数が少なく減少に転じている企業もある。収益状況は前月と比べ悪化している企業があるが、これは販売価格の低下によるものと思われる。なお、大手建設機械メーカーからの部品加工が連休前より入ってきている。原材料高騰について、非鉄の銅、真鍮、アルミニウム等材料が上昇しており、特に銅の仕入価格が顕著であるとのことである。プラスチック材料も上昇してきた感もある。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械の部品加工については、前年同月比157%、直近のピークである平成19年度比では75%となっており、発注先の繊維機械メーカーは当面この水準の生産が続くとのことである。ほとんどの組合員が従業員を減らしているため、現在は残業なし、休業なしの稼働状況である。工作用機器の部品加工は直近ピークである平成19年度月平均比42%となっており、回復にはもう少し時間がかかりそうである。なお、中国、インド、インドネシアなどの繊維産業について、高級品のほとんどが欧米と日本向けの輸出であるため、欧州の金融危機が長引くと繊維機械の受注に大きな影響が出てくるのではないかと懸念される。原材料について、当業界はほとんど材料支給のため直接関係がないものの、工賃のコストダウン要求に繋がるのではないかと考えられる。また、鋳造や鍛造については大変厳しい状況になっている。今後はこれらへの対応について交渉していかねばならない。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	自動車関連の受注は完全に回復してきたし、工作機械もある程度戻ってきた。繊維機械は高い水準の生産が続いている。また、受注先からは増産要請があり、かなりの組合員が忙しいと感じており、一部では一昨年の9割程度に戻っているところもある。なお、今の忙しさには各社十分対応できているため、これまで行ってきた教育訓練による生産性向上の効果が出ていると思われる。原材料について、ステンレスが高くなってきているものの、他はそれほど上がっていない。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上高や収益状況は減少傾向が続いている。GW期間中は昨年より動きが多かったようで、当会館での売上も一部動きが見られた。原材料の高騰について、金の高騰が続いているものの新たな受注が少ないため大きな影響は見られない。ただ、この状況が続けば商品価格を値上げせざるを得ない。	
		漆器製造業 (加賀方面)	5月の産地出荷量はほぼ前年並みで、一年半続いた前年同月比10%前後のマイナス傾向はようやく落ち着きを見せてきた。また小売については客数、売上とも前年より伸びている模様で、5月2~3日に開催された祭りでは高額品に動きが見られた。ただし、比較する昨年5月は落ち込んでいる数字であるため、今後の見通しを楽観視できない状況である。また、3~5月にかけての春物商戦期間はほとんど短くなっており、昨年より今年にかけて見れば3~4月の2ヶ月間となってきた。また、組合の共同購買事業である包装紙の販売量は減少しており、ギフトや記念品需要の減少がうかがわれる。	
		プラスチック製品 製造業	前年同月比で売上高は増加しているが、原材料高騰の影響により収益性は悪くなっている。社内での改善活動で収益確保を目指す。なお、住宅着工件数が17ヶ月ぶりにアップしたことはうれしい兆しである。	
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	世界同時不況の影響により、一般消費が萎縮して低価格品で我慢するかもしれないしは買い控えという形で表面化しつつあり、組合員の大半が売上、採算ともに悪化し、今後はこの傾向は変わらないものと思われる。展示会を開催した組合員より消費の動向を徴取するも、従来に比べて落ち込んでいるとのことであった。
			繊維品卸売業	一向に好転しない景気動向に疲労感を覚え、ため息と愚痴ばかりが聞こえてくる。中東向けに奮闘していた化繊はここにきて織機が止まり、在庫が山積みになりつつあると聞いている。原因は韓国との商品の競合のようである。
			水産物卸売業	5月分の買受高は、対前年同月比4.2%減と依然としてマイナス傾向が続いており、大変憂慮される状況にある。一日も早い景気回復が待たれるところであり、国全体が元気の出る新しい施策を心から期待しつつ少しでも売上が伸びるよう魚食の普及活動などの推進に努めていきたい。
一般機械器具卸売業			毎月、売上高が確保できず、資金繰りがかなり厳しくなっている。大手ゼネコンによる安値受注が横行し、下請業者が全て泣かされている。白物家電や大型テレビで売上を確保しているが、やはり住宅建設関連が復調しないため業界はためである。また、現在は民間では設備投資や建設に資金がまわせないため、官公庁の物件が無いと成り立たない。	
小売業		百貨店・総合スーパー	対前年同月比の売上高は全体で94.9%となった。部門別に見ると、ファッション110.4%、服飾・貴金属89.3%、生活雑貨57.5%、食品141.3%、飲食102.5%、サービス107.8%、客数は107.1%であった。GW期間を含め5月の第1~2週は概ね好調であったが、中旬以降はあまり良くない。気温の低い時期が続き、購買に繋がらなかった。月末に全館で特招会を実施したが、同様の結果であった。キータナントは概ね好調であるものの、組合員様に気候の変化が売上に大きく影響している。食品飲食はリニューアルではさほど影響が見られず売上が伸び悩んでいたが、今月に入り良い兆しが出てきている。これからパーゲンに向けて全館販促を実施し、改めてリニューアルを行ったことを伝え来店に繋げていきたい。	
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	先月に引き続き、低温及び天候不順により厳しい結果となった。売上高は対前年同月比で90.2%と、初夏ものの動きが鈍く、また肌着や季節商品の追加が全く無く軒並み販売不振と言わざるを得ない。GW連休中は好天に恵まれ、他地域への流出が目立ち、自ずから来店客数は減少、また母の日セールも不調と衣料離れが定着しつつ食事、旅行券、生花等の贈呈が目立つ。一方でネット販売の充実でわざわざ来店する必要がない傾向もうかがえる。	
		青果小売業	売上高と収益状況はほぼ前年並みであった。個人消費の動向は依然として低価格志向であるため、売上高がなかなか収益増に繋がらない。	
		米穀類小売業	GW期間中、天候はまずまずであったが入浴の割に販売は今ひとつであった。低温が続いているため、今後の気象が気になる。	
		機械器具小売業	5月度の売上高は対前年同月比で100%と前年並みとなった。地デジ対応テレビはエコポイント効果により買い替え需要が旺盛で145%と大きく伸びた。また、テレビ買い替えと同時にDVDプレーヤーも好調で160%の伸びとなった。ただ、白物家電については冷蔵庫が105%と回復基調にあるものの、ルームエアコンは天候不順も影響し85%と低調な動きで、この落ち込みが全体の売上に大きく響いている。ルームエアコンはエコポイントの効果は薄く、夏場商戦での天候回復や猛暑に期待するしかないのが現状である。原材料高騰の影響について、今のところ家電品の値上げ情報は聞かれない。ただ、相変わらず値下げ競争の傾向は止まらず、メーカー各社とも3Dテレビなど付加価値をプラスすることにより単価アップを図っている。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の集況等（集況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点）
非 製 造 業	小売業	燃料小売業	仕切り価格は8週連続で上昇を続けているものの、小売価格への転嫁が不十分であるため組合員の収益を圧迫している。一部の元売で新仕切り価格を導入して小売業界へリスクを押しつけているケースが見られる。GW期間中の販売状況はまずまずであったが、それ以降は低迷しトータルで販売量は微減となった。なお、原油価格はギリシャ問題以降は急降下し、価格は下げ基調となっている。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	GW期間が昨年より1日少なかったため、売上高は前年を若干下回ったが、一昨年は伸びたためよしと考える。個人消費については一向に回復してこない。高速ETC休日割引の効果も一巡した感がある。子供手当に期待したい。
	商店街	尾張町商店街	ここまで物が動かないことは大変である。動いているのは日常買い回り品や先月までは転動進歩による不動産関係くらいである。観光は高速道路千円がいつまで続くかわからないため、どこへでも行くが物は買わないというスタンスの様である。一番回転しているであろう日用品もスーパーマーケットを見ていると必ずしも良くなく、次々と店舗を手放している状況にある。昨年まで体力勝負と言われていたが、もうこれだけ低迷していると肝心の体力も消耗してしまっている。その様な状況でも仕事が無い訳でなく、金額が少額となり、お客様と仕入から圧迫させられている厳しさとなっている。ネット販売では、後の支払いに心配はないものの、全体として売上が低迷しているので苦しさには変わりはない。
		片町商店街	5月の連休が好天に恵まれたことや街中でラフォーレジュネ金沢などのイベントが行われたことにより、商店街に多くの人出が見られた。
		堅町商店街	個人消費に多少動きが見られるが、まだ弱いと思われる。GW期間中は天候が良く、金沢市内中心部のイベントなどのおかげで県外客が多く入り込み、街中でカフェをスタートしたことも相まって売上高の増加に繋がった。しかしながら、通常時の地元の消費は上向かない傾向にある。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	連休期間中はかなり賑わったが、期間が過ぎると閑散としてしまい結果的には昨年同月を下回ることになった。また、外国人観光客が低調であることが更に引き下げている気がする。総体的に個人消費の低調ぶりは相変わらずであり、景気が良くなりつつあるという実感はまったく感じられない。レストラン、宴会は対前年同月比で80%の水準、季節的要因ではなく、需給バランスのくずれや単価の低下というデフレスパイラルから抜け出していない状態だと思う。
		旅館、ホテル (加賀方面)	観光産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるが、中国や台湾からのインバウンドは増加傾向の兆しが見えてきている。ただ、宿泊消費単価は依然として減少傾向で推移しており、利益率の別途改善策が必要となっている一面もある。低価格商品の稼働率は高いものの更なるサービス付きの商品が出てきており、一層利幅が少なくなる傾向が強まっている。GW期間中は休日の配列も手伝い概ねプラスで推移したが、季節的な動きとなっている。原油の高騰について、ボディブロー気味に効いてきている。
			5月度の温泉地全体では対前年同月比116.5%と5,972名増加した。ただし、今年新規オープンした旅館を除いた場合は101.9%と前年並みであった。また、販売価格や売上利益等により各旅館にばらつきが見られる。GW期間中は昨年並みの宿泊客数であった。温泉地として年々日帰り観光客は増加しており、散策客数も多く賑わいを見せている。しかし、宿泊客の増加には至っていないのが現状であるため、まだまだ消費の抑制が続いていると考えられる。夏の行楽シーズンの予約などに動きは見られないため、増加することに期待できない。原油、原材料高について、当然ながら旅館の仕入にも直接影響しているものの、容易に販売価格に転嫁することができない状況である。
		旅館、ホテル (能登方面)	連休があったため、温泉地全体の客数は対前年同月比で112.8%と8,445名の増加となった。ただし、連休から新規の旅館2館が営業を開始したため宿泊客が増加したことが要因で、既存旅館だけでは対前年同月比100%と厳しい状態が続いている。また、消費単価は対前年同月比94.8%と減少している。ただ、低価格旅館が開業したことで例年に比べ、宿泊客が温泉街を散策し街に賑わいが見られるようになった。
		自動車整備業	継続検査実績車両数については、平成22年度税制改正の減免措置の影響により、4月前半に3月期分がずれ込んだが、この5月期についてはプラス2.3%と若干のプラスで推移した。今後もこの動向を検証していきたい。一方、新規登録での新車状況では、対前年同月比で登録率は130.7%、軽自動車では111.4%と順調に推移している。特に平成20年5月と比較しても登録率はプラス3.9%の増となっていることから、9月末日で終了する補助金制度まで続くものと思われる。なお、軽自動車については平成20年度より一歩も二歩も後退している。
	建設業	室内装飾工事業	売上高は対前年同月比でほぼ横ばいであるものの、他社との競合で利幅が取れないことや中には仕入単価が上昇したところもあるようで、収益状況は依然として厳しい。当組合の主として箱物に貼らなければいけないラベル売上もこの数年で減少の一途であり、落ち込んでいる。エコポイント、金利動向、土地の割安感からわずかながら住宅の新築が増えてきているようであるため、今後に期待したい。
		管工事業	給水工事受付件数は、対前年同月比でほぼ横ばいの状況である。また、ガス管工事受付件数も同様であった。今後も前年度と同じ状態であれば先行きが不安である。新年度に入り少し住宅着工の兆しが見えてきたと思われるが、まだまだ良くない。早く民需の回復及び受注の増加に期待したい。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	燃料価格は久しぶりに2~4円程度の値下げとなった。新たな高速道路料金制度が4月9日に公表され、大幅な負担を強いられる高速道路利用者は政府や政権政党にこの案の見直しを強く要望した。その後、6月からの実施を断念すると発表されしばらくは現行のままとなったものの、今後の動向が気になることである。国土交通省は営業車の飲酒運転ゼロの目標を達成するため、4月に安全規則を改正し、点呼時にはアルコール検知器を使用して確認するよう義務付けました。実施時期は平成23年4月1日からであり、発車時はもちろん運航中の出先でも確認することになり、運転者に携行させる検知器も必要となる。
		一般貨物自動車運送業②	5月度の売上高は対前月比で横ばい、対前年同月比では約16%増加した。しかしながら、昨年5月の売上高は過去3番目に低い数字であったことから、実感としてはほとんど伸びていない。収益状況は運賃の低下傾向と燃料価格アップでなかなか改善される状況にない。景気動向は緩やかに改善しているとのことであるが、運送業界の実態としてはなかなか貨物量が増えず、しかも不安定な荷動きである。従って、人員調整することにも躊躇し、今日でも雇用調整助成金の申請で雇用を守っている組合員がまだ2割程度あるようである。